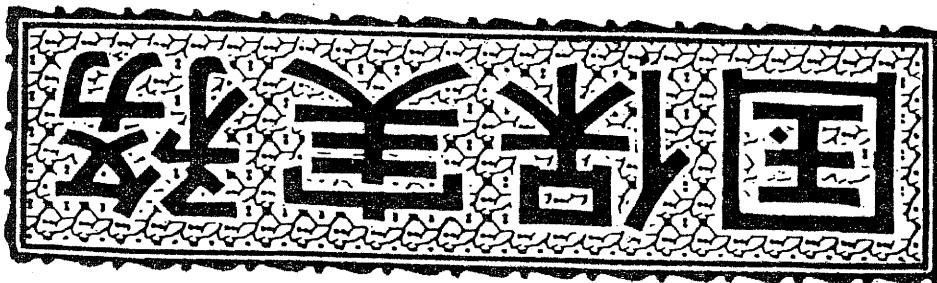


週

刊



昭和33年4月3日第三種郵便物認可

(毎週月曜日発行)

平成17年5月23日発行

(2005年)

購読料

58,500円

第2458-1号

目次

<解説>

収納対策緊急プランの考え方と作成方法

厚生労働省保険局国民健康保険課課長補佐

土佐 和男

- 1. 平成15年度収納関係数値の分析.....(2)
- 2. 収納対策緊急プランの性格.....(7)
- 3. 収納対策緊急プラン(例示)の個別項目の考え方.....(9)
- 4. 収納対策緊急プランの作り方.....(31)
- 5. おわりに.....(32)

社会保険実務研究所

発行所

郵便番号101-0063

東京都千代田区神田淡路町1-13

(市瀬ビル)

電話 東京(3253) 1682・7838

編集人 海野昌照 発行人 間島國太

効であるが、農業所得者に対しては米等の売り上げ収入が発生するのは年1回であるので、一括徴収が有効である。雑誌ライターの自由業は不定期にまとまった原稿料が入金されるため、振込口座を継続的に注視し、入金された段階で支払い交渉し、交渉がまとまらなければ、最終的に入金がある日に預金の差押えを行うことが有効である。

次に、年齢や地域的狀況に着目すれば、高齢者が多く市区町村の出張所や最寄りの金融機関まで遠い地域は、納付組織の活用や収納嘱託員による徴収が効果的であるし、若年層が多く夜間の繁華街を抱える地域は、夜間は閉まってしまいう金融機関よりコンビニ収納の実施が効果的である。

金額別の未納状況に着目すれば、大都市では未納世帯数の多い10万円未満の未納額の合計と未納世帯数の少ない限度額世帯の未納額の合計はほぼ同じであるので、職員は集中的に限度額世帯との交渉を行い、残りの未納世帯は収納嘱託員や滞納コールセンター等で対応するのが効果的である。

したがって、どの収納対策が効果的かを考える際には滞納分析が不可欠であるので、滞納分析を行っていない保険者は滞納分析を行っていただきたい。また、滞納分析を実施している保険者においても、異なった面からいろんな角度で分析し効果的な収納対策を実施していただきたい。

② 資格証明書を発行していない保険者については、発行基準を作成し、資格証明書の発行に努めること。なお、特別調整交付金の算定に当たっては、資格証明書未発行の保険者を対象から除外していることに留意されたい。

資格証明書の役割については3の(1)③で説明しているところだが、被保険者間の平等性を確保するため、発行に当たっては発行基準を作成していただきたい。発行基準も機械的なものだけでなく、地域の状況や市区町村の政策課題を考慮して、例えば、地域雇用開発促進法による雇用機会増大促進地域や求職活動援助地域への指定を受けている地域ではリスト上等により離職した世帯を資格証明書の対象外とするとか、乳幼児の医療費助成の上乗せ支給している地域では対象となる乳幼児が含まれる世帯は資格証明書の対象外とすることを検討すべきである。

なお、資格証明書の交付事務は、滞納整理マニュアルの資格証明書の交付等に関する事務処理フローを参考に実施していただきたい。

なお、特別調整交付金の算定にあたっては、「平成16年度特別調整交付金(その他特別事情がある場合)の交付基準について」(H16.7.12保国発第0712002号国保課長通知)の「収納率の確保・向上」及び「普通調整交付金の減額一部解除」について、また、「平成16年度における保険料(税)適正賦課及び収納率向上特別対策事業の実施に係る特別調整交付金の交付方針について」(H16.8.19保国発第0819001号国保課長通知)の「収納率向上特別対策事業」について被保険者資格証明書の交付を実施していることを要件としている。

また、今後、「延滞金徴収の実施」、「滞納処分の実施」及び「短期被保険者証交付の実施」などの収納対策業務においても各市町村保険者の実施状況を踏まえ

#### 4 収納対策緊急プログラムの作り方

収納対策緊急プログラムは、次の順序で作成していくのが効果的である。

- (1) 市区町村の収納状況を把握する。  
市区町村は、それぞれ違った地域特性があるため、収納の状況も異なっている。例えば、インターネットで議会の会議録から見つけたものだが、愛媛県新居浜市では、平成16年5月31日現在の未納世帯は3,934件で未納額は2億8,462万4,479円である。また、未納原因別内訳は、所在不明が539件、生活困窮が1,713件、病気療養が52件、失業中が77件、事業不振が168件、その他が1,385件となっている。このような分析結果があると収納対策が計画し易い。  
その他にも、未納者の所得状況別の割合や職業分類別の割合、年齢別の割合、賦課金額別の割合と金額合計、職員一人当たりの未納世帯数、担当地域別の未納世帯数と未納金額合計額、口座振替率等があれば良い。

- (2) 現在実施している収納対策と例示されている収納対策緊急プログラムを比較し、実施されていない対策ごとに収納状況の把握した数値を元に実施した場合の効果を検討する。

愛媛県新居浜市では、平成15年の現年収納率は95.52%で、長年連続して95%以上を維持していることから、収納面では優秀な市区町村である。以下、新居浜市を例にして対策を検討してみる。

所在不明が539件で、未納世帯の内、約14%を占めている。この中で、2割でも他保険加入者がいれば、その分だけ調定額が下がる。また、生活困窮が1,713件で約44%であるので、収入調査、財産調査により、生活保護の申請対象者、不納欠損処理の可能性を検討すれば、3割は減少する。病気療養が52件なので、保険料(税)の減免や一部負担金の減免で治療に専念してもらい、働ける状況に早くなるよう支援していくことで対応する。失業中が77件と少ないので、こまめに市報等に掲載されている嘱託員やパートタイマーの情報を提供するとともに、特殊技能を持つ者であれば、経済担当部門と協力して、職員を募集している企業へ紹介する。その他が1,385件で、約35%もあり、意識的に未納している者も含まれているはずなので、被用者は給与差押、それ以外の者は財産調査を行い滞納処分の対象者として等々考えられるであろう。  
このように、例示の順序で収納状況の分析を基に対策を一つずつ検討していただきたい。

- (3) 実施により得られる効果額と人件費や手数料の費用を計算し、財政部門、人事部門と協議する。

収納対策を実施する場合、職員や収納嘱託員の増員をすぐに考えがちだが、市区町村では、行政改善計画により職員等の抑制を図っていることが多いので、短期間